

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172057	石川県	珠洲市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	
案内・受付		84.2%	91.2%	
電話交換		91.2%	94.2%	
公用車運転		91.7%	88.1%	
し尿収集		98.8%	97.9%	
一般ごみ収集		97.3%	96.9%	
学校給食(調理)	○	民間委託の増加もしたが、児童生徒数が少なく、採算性が合わないため民間企業の参入が見込めず、またアレルギーを特に考慮の増加により、より慎重な安全管理が求められることから直営としている。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)		93.3%	91.2%	
学校用務員事務	○	児童生徒数の増減から将来的な学校経営理念を見直し、適時補充とし、臨時雇用に依存している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針		99.1%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		96.4%	96.9%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		98.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%	
調査・集計		95.1%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率		
		前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		
			自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
			類似団体委託率		
			全国(市区町村)委託率		
体育館	2	0	0.0%	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%	45.6%	49.1%
海水浴場	2	2	100.0%	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	3	3	100.0%	97.3%	87.8%
休業施設 (公園広場、山・山の堂等)	2	2	100.0%	72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0		35.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	7.8%	13.8%
駐車場	0	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	10	100.0%	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をのぞく)	0	0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	11.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置率
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	委託率
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
委託状況	委託予定無し	委託率	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
取組状況	業務改革効果		

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定率
策定済	策定予定	策定済	策定率
策定済	策定予定	策定済	策定率

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済	作成率
作成済	作成予定	作成済	作成率
作成済	作成予定	作成済	作成率

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成済割合	作成済割合
84.0%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体